

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	11,279	11,896	48,493
経常利益 (百万円)	452	377	2,171
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	148	1,283	1,388
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	268	1,630	2,681
純資産額 (百万円)	19,327	22,901	21,614
総資産額 (百万円)	50,491	56,180	55,094
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.44	81.82	88.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	34.5	34.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特に記載すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続し、世界経済においても底堅く推移しました。しかしながら、各国・地域における政治的、地政学的リスク、金融資本市場の変動、原油価格の動向など、引き続き注視が必要な状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な事業活動を推進した結果、売上高は118億9千6百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は4億1千万円（同13.8%減）、経常利益は3億7千7百万円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億8千3百万円（同766.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

化学品事業

売上高は84億3千5百万円（同2.7%増）、セグメント利益は4億3千3百万円（同64.5%増）となりました。

主力の繊維加工用薬剤の販売が日華化学（中国）有限公司、広州日華化学有限公司、NICCA VIETNAM CO.,LTD.で堅調だったことに加え、製紙用薬剤や非イオン活性剤の販売が国内で好調に推移した結果、売上高が増加しました。また、NICCA KOREA CO.,LTD.において収益性の高い製品の販売が伸びたことに加え、国内でコスト最適化活動を推進した結果、セグメント利益も増加しました。

化粧品事業

売上高は32億4百万円（同8.3%増）、セグメント利益は4億8千8百万円（同20.1%減）となりました。

前年第3四半期に当社デミ コスメティクスにおいて主力ヘアケアブランドのフルリニューアルを行った結果、ヘアケアカテゴリーの売上高は回復基調にあります。国内美容サロン業界全体の伸び悩みの影響が大きく、国内サロン向け化粧品の販売は引き続き苦戦を強いられております。一方、連結子会社である山田製薬株式会社における化粧品O D M事業や、DEMI KOREA CO.,LTD.における販売は引き続き好調であるため、化粧品セグメント全体では売上高は増加しました。

しかしながら、国内サロン向け化粧品事業の将来に向けた新たな投資案件や工場のメンテナンス等が発生した結果、セグメント利益は減少しました。

その他

売上高は2億5千6百万円（同137.1%増）、セグメント損失は1千1百万円（前年同四半期はセグメント損失1千万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億1千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	44,932
計	44,932

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(千株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (千株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710	17,710	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,710	17,710	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年1月1 日～平成30年3月31 日	-	17,710	-	2,898	-	3,039

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（千株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,870	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,836	158,364	-
単元未満株式	普通株式 3	-	-
発行済株式総数	17,710	-	-
総株主の議決権	-	158,364	-

（注）「完全議決権株式（その他）」における普通株式には「株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が保有する当社株式150千株（議決権1,500個）が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （千株）	他人名義所 有 株式数 （千株）	所有株式数の 合計（千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	1,870	-	1,870	10.56
計	-	1,870	-	1,870	10.56

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,870,052株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,987	11,898
受取手形及び売掛金	2 10,774	2 10,143
商品及び製品	3,634	3,753
仕掛品	664	829
原材料及び貯蔵品	2,937	3,053
その他	2,348	1,445
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	28,333	31,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,384	13,083
機械装置及び運搬具(純額)	2,470	2,294
土地	6,153	5,335
その他(純額)	749	1,149
有形固定資産合計	22,758	21,862
無形固定資産		
のれん	20	17
その他	526	545
無形固定資産合計	546	562
投資その他の資産		
その他	3,459	2,646
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	3,456	2,642
固定資産合計	26,761	25,068
資産合計	55,094	56,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,110	5,945
短期借入金	17,680	11,316
未払法人税等	262	341
賞与引当金	646	270
厚生年金基金解散損失引当金	494	494
その他	2,906	3,060
流動負債合計	28,102	21,429
固定負債		
長期借入金	1,495	7,775
退職給付に係る負債	2,939	2,952
株式報酬引当金	40	47
その他	903	1,075
固定負債合計	5,377	11,850
負債合計	33,480	33,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	13,237	14,396
自己株式	1,479	1,479
株主資本合計	17,711	18,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	541
為替換算調整勘定	750	117
退職給付に係る調整累計額	160	151
その他の包括利益累計額合計	1,211	507
非支配株主持分	2,691	3,524
純資産合計	21,614	22,901
負債純資産合計	55,094	56,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	11,279	11,896
売上原価	7,604	8,094
売上総利益	3,674	3,802
販売費及び一般管理費	3,198	3,391
営業利益	476	410
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	21	4
助成金収入	38	3
その他	30	45
営業外収益合計	100	71
営業外費用		
支払利息	22	19
為替差損	49	48
売上割引	21	21
その他	31	14
営業外費用合計	124	104
経常利益	452	377
特別利益		
固定資産売却益	-	3,624
補助金収入	-	143
特別利益合計	-	3,767
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	22	-
特別功労金	2	-
特別損失合計	25	4
税金等調整前四半期純利益	426	4,140
法人税等	235	1,698
四半期純利益	190	2,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	1,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	1,283

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	190	2,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	79
為替換算調整勘定	9	739
退職給付に係る調整額	18	8
その他の包括利益合計	77	810
四半期包括利益	268	1,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	579
非支配株主に係る四半期包括利益	58	1,051

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	311百万円	31百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	95百万円	90百万円
支払手形	173	204

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

	用途	種類
福井県福井市	場所倉庫等	建物及び構築物等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品、化粧品)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当第1四半期連結累計期間において、取壊しを決定した倉庫等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	433百万円	481百万円
のれんの償却額	21	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	158	10	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(注)平成29年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成28年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	126	8	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(注)平成30年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成29年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,212	2,958	11,171	108	11,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	5	11	16
計	8,212	2,963	11,176	119	11,295
セグメント利益又はセグメント損失()	263	610	874	10	864

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	874
「その他」の区分の損失()	10
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	394
四半期連結損益計算書の営業利益	476

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、22百万円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である倉庫等の取壊しの決定に伴う減損によるものです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,435	3,204	11,640	256	11,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1	23	24
計	8,435	3,205	11,641	279	11,921
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	433	488	922	11	911

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	922
「その他」の区分の損失（ ）	11
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	506
四半期連結損益計算書の営業利益	410

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円44銭	81円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	148	1,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	148	1,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,690	15,689

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間150千株、当第1四半期連結累計期間150千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 健太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石橋 勇一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。